



# 令和2年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年10月12日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和2年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年11月期第3四半期の連結業績(令和元年12月1日～令和2年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年11月期第3四半期	16,417	44.7	2,800		3,019		3,036	
元年11月期第3四半期	29,686	2.5	396	27.4	231	49.2	96	

(注) 包括利益 2年11月期第3四半期 2,917百万円 ( %) 元年11月期第3四半期 69百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年11月期第3四半期	475.21	
元年11月期第3四半期	15.05	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年11月期第3四半期	33,881	10,600	31.0
元年11月期	35,452	13,839	35.6

(参考) 自己資本 2年11月期第3四半期 10,490百万円 元年11月期 12,603百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年11月期		0.00		0.00	0.00
2年11月期		0.00			
2年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年11月期の連結業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	43.0	3,700		3,900		3,900		610.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年11月期3Q	6,807,555 株	元年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	2年11月期3Q	418,534 株	元年11月期	418,429 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年11月期3Q	6,389,085 株	元年11月期3Q	6,389,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 9
(重要な後発事象)	P 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、輸出や生産が減少、加えて個人消費も急減し、極めて厳しい状況に陥りました。

こうした中、輸出比率が高い当企業グループは、ウェブを活用した商談や展示会参加を行うなど、海外渡航ができない状況の中でできる限りの販売活動を展開し、受注獲得を目指しましたが、業績は大きな影響を受けました。

一方で、当企業グループの販売および生産体制の効率化を図るため子会社の再編を行いました。まず国内では、電気・電子機器を製造する子会社、共和電機工業株式会社を完全子会社といたしました。海外では、中国における、エアジェットルームの製造・販売を行う、経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司（持分法適用関連会社）の解散・清算を当社取締役会において決議する一方、ウォータジェットルームの製造・販売を行う子会社、津田駒機械製造（常熟）有限公司の増資を決定いたしました。経営資源の集中を図るとともに、グループ力を強化し、事業基盤の強化を図ってまいります。また、イタリア・ミラノ市に新たな販売拠点として設立手続きをしておりましたTSUDAKOMA EUROPE s. r. lは7月に登記を完了いたしました。

この結果、全体の受注高は16,059百万円（前年同期比32.3%減少）となりました。売上高は16,417百万円（同比44.7%減少）となりました。損益面では、営業損失2,800百万円（前年同期 営業利益396百万円）、経常損失3,019百万円（前年同期 経常利益231百万円）となりました。第3四半期におきまして、保有資産の有効活用として持合株式の解消を図り投資有価証券売却益258百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3,036百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。セグメント別の状況は下記のとおりです。

## (繊維機械事業)

繊維機械事業では、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大を続ける中、中国国内ではいち早く移動制限の緩和措置が実施され、経済活動の回復が伝えられましたが、繊維機械分野におきましては、本格的な設備投資の回復には至りませんでした。一方、インド市場におきましては、一部地域でいまだに都市封鎖が続いております。国内市場では、マスクや高機能ワーキングウェアなど新たな繊維製品の需要が生まれましたものの、設備投資は低調に推移いたしました。

この結果、受注高は12,289百万円（前年同期比35.6%減少）となりました。売上高は12,668百万円（同比46.3%減少）、営業損失1,444百万円（前年同期 営業利益776百万円）となりました。

## (工作機械関連事業)

工作機械関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がる中、中国市場で、いち早く回復したスマートフォンやタブレット端末等のEMS業界向けNC円テーブルの大口受注を獲得いたしました。しかし、主要な納入先であります国内自動車産業、工作機械業界からの受注は低調に推移いたしました。

この結果 受注高は3,770百万円（前年同期比18.7%減少）となりました。売上高は3,749百万円（同比38.5%減少）、営業損失419百万円（前年同期 営業利益629百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円減少し33,881百万円となりました。主な増減は、売上の減少に伴い営業債権が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円増加し23,281百万円となりました。主な増減は、生産の減少により仕入債務が減少したものの、短期借入金の借入等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3,036百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ3,239百万円減少し10,600百万円となり、自己資本比率は31.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しはつきませんが、政府が積極的な経済対策を進める中で、出入国の緩和も徐々に進むものと考えられます。当社といたしましては、政府の指針に従い、従業員の安全と地域への感染防止を第一に考えながら、海外での営業活動を再開し、受注拡大を図ってまいりたいと考えております。

足元におきましては、繊維機械事業では、すでに経済活動の回復が伝えられる中国市場を中心に受注の獲得に注力しております。イタリア・ミラノ市に設立いたしましたTSUDAKOMA EUROPE s.r.lは、繊維機械のほか、工作機械関連事業、コンポジット機械の販売・サービスも視野においており、本格的な営業活動開始に向けて整備を進めてまいります。

工作機械関連事業では、中国市場のEMS関連の需要を確実に受注するとともに、工作機械業界、自動車業界の情報収集に努め、受注の積み上げを図ってまいります。

また、開発面では、繊維機械、工作機械関連ともに新製品の開発を継続し、適切な時期の市場投入を検討しております。コンポジット機械事業では本年2月に発表いたしました日本初の曲面自動積層機をアピールし、新たな市場の開拓を図ってまいります。また、自動化需要で関心が高まるTRI（ツダコマ・ロボティック・インテグレーション）のアピールを積極的に行い事業の拡大を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績の推移および受注の減少を踏まえ、売上高21,500百万円、営業損失3,700百万円、経常損失3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,900百万円に下方修正いたします。（詳細は別紙「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。）

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,308	7,223
受取手形及び売掛金	8,346	6,121
製品	2,336	3,776
仕掛品	2,086	1,100
原材料及び貯蔵品	1,357	2,224
その他	1,235	912
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	22,658	21,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,886	2,775
機械装置及び運搬具（純額）	2,463	2,629
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	27	111
その他（純額）	316	323
有形固定資産合計	9,521	9,665
無形固定資産	577	702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267	1,740
繰延税金資産	17	16
その他	817	815
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,694	2,165
固定資産合計	12,793	12,533
資産合計	35,452	33,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782	1,877
短期借入金	5,282	10,382
未払法人税等	72	9
賞与引当金	—	395
受注損失引当金	2	103
製品保証引当金	31	10
未払金	4,627	2,650
その他	1,924	1,584
流動負債合計	14,723	17,013
固定負債		
長期借入金	1,299	907
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,453	5,194
繰延税金負債	119	149
固定負債合計	6,888	6,267
負債合計	21,612	23,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	2,434
利益剰余金	170	△2,865
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	12,900	10,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	333
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	322	387
退職給付に係る調整累計額	△968	△872
その他の包括利益累計額合計	△297	△152
非支配株主持分	1,236	109
純資産合計	13,839	10,600
負債純資産合計	35,452	33,881

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年8月31日)
売上高	29,686	16,417
売上原価	25,088	15,589
売上総利益	4,598	828
販売費及び一般管理費	4,201	3,628
営業利益又は営業損失(△)	396	△2,800
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	41
その他	44	42
営業外収益合計	90	84
営業外費用		
支払利息	58	73
有価証券売却損	0	-
持分法による投資損失	20	167
為替差損	166	51
その他	11	11
営業外費用合計	256	304
経常利益又は経常損失(△)	231	△3,019
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	258
特別利益合計	1	260
特別損失		
固定資産処分損	8	4
投資有価証券評価損	215	242
関係会社株式評価損	-	4
特別損失合計	224	252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8	△3,011
法人税、住民税及び事業税	19	11
法人税等調整額	7	35
法人税等合計	27	47
四半期純損失(△)	△18	△3,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	77	△22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96	△3,036

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年8月31日)
四半期純損失(△)	△18	△3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	△19
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	94	63
退職給付に係る調整額	67	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	1
その他の包括利益合計	△50	141
四半期包括利益	△69	△2,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140	△2,890
非支配株主に係る四半期包括利益	71	△26

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和2年3月23日開催の取締役会において、連結子会社である共和電機工業株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議しました。令和2年3月26日で当該追加取得が完了し、共和電機工業株式会社は当社の完全子会社となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が778百万円増加しています。

(追加情報)

(コンポジット機械部の研究開発費について)

当社は、従来、コンポジット機械部の製品開発活動に係る費用について、既存製品の改良と判断し、製造費用に計上していました。前連結会計年度よりロボットシステムインテグレーション事業がコンポジット機械部に含まれましたが、同事業の拡大に伴い、研究開発の増加が見込まれます。これらに伴い、コンポジット機械部の開発活動原価は研究開発要素が強くなることから、一般管理費として計上することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間に発生したコンポジット機械部の研究開発費のうち製造費用として処理された金額は379百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、輸出比率が高い当企業グループにおきましては、海外渡航が制限され現地での営業活動ができない状況に陥り、受注・生産・売上に大きな影響を受けております。今後、政府による渡航制限緩和の指針に従い、安全を確保しながら海外渡航及び海外での営業活動を再開してまいります。当面の新型コロナウイルス感染による経済・社会への影響は一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	23,585	6,101	29,686	—	29,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	—	371	△371	—
計	23,957	6,101	30,058	△371	29,686
セグメント利益	776	629	1,405	△1,009	396

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和元年12月1日 至 令和2年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,668	3,749	16,417	—	16,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	—	305	△305	—
計	12,973	3,749	16,723	△305	16,417
セグメント損失(△)	△1,444	△419	△1,863	△936	△2,800

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△936百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(関連会社の解散及び清算)

当社の持分法適用関連会社である経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司は、令和2年9月30日開催の董事会において、解散することについて決議いたしました。

(1) 当該持分法適用関連会社の概要

名称	経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司
事業内容	エアジェットルームの製造及び販売
出資比率	49.0%

(2) 解散及び清算の時期

解散及び清算につきましては、現地法令に従って手続きを開始し、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(3) 解散及び清算による損益への影響

当第3四半期連結累計期間の持分法による投資損失167百万円には、解散決議に伴って計上いたしました金額を含んでおります。